

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

国立極地研究所

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

機関名：国立極地研究所

所在地：東京都板橋区加賀 1 - 9 - 10

研究組織

研究系（7 部門，5 客員部門）

地球物理学研究部門，超高層物理学第一研究部門，
超高層物理学第二研究部門，極域大気物質循環研究
部門，雪氷学研究部門，地学研究部門，地殻活動進化
研究部門，極地鉱物・鉱床学研究部門，生理生態学
研究部門，寒冷生物学第一研究部門，寒冷生物学第
二研究部門，極地設営工学研究部門

資料系（3 研究部門）

生物系資料部門，オーロラ資料部門，低温資料部門

研究施設

北極圏環境研究センター，情報科学センター，南極圏
環境モニタリング研究センター，南極隕石研究セン
ター

観測施設：昭和基地，みずほ基地

観測拠点：（南極）あすか観測拠点，ドームふじ観測
拠点

（北極）ニーオルスン観測拠点，アイスラ
ンド観測拠点

沿革・設立の趣旨・特色等

我が国の南極観測事業は，国際地球観測年（IGY：昭
和 32 ～ 33 年）を契機に，昭和 31 年以来，国際南極研
究活動に参加し，南極条約や国際学術連合（後に国際科
学会議と改称）（ICSU）加盟の南極研究科学委員会
（SCAR）の枠組みのもとで実施し，多くの成果を挙げ，
高い評価を得てきた。

当初は，中核となる組織を持たずに進められてきたが，
その後の観測事業の進展に伴い，組織的，恒久的に実施
するための中核機関を必要とし，国立科学博物館極地研
究センターを母体に，昭和 48 年 9 月「極地に関する科
学の総合研究及び極地観測を行うこと」を目的とした大
学共同利用機関として設置され，以来，国立極地研究所
は，国家事業としての南極観測事業の実施・研究に全力
を挙げて取り組んできた。

また，南極地域観測が地球環境や地球システムの研究
の時代に入ると同時に北極域においても，旧ソビエト連
邦の崩壊による北極域の国際社会への開放があり，北極
の科学研究を推進する国際組織として，北極科学委員会
（IASC）が北極圏国を中心に組織された。

我が国においても，これに呼応し，日本学術会議（極
地研究連絡委員会）が IASC 対応体として，平成 2 年か
ら活動を開始した。

このような国内外の北極研究の動きを受けて，北極域
の観測・研究にも我が国として責任を有する国立極地研
究所は，平成 2 年研究施設として北極圏環境研究セン

ターを設置し，その活動を開始し，スバル諸島の
ニーオルスン及びアイスランドに観測拠点施設を確保し
観測研究を立ち上げた。

さらに，平成 5 年 4 月には，総合研究大学院大学数物
科学研究科極域科学専攻（博士課程）を入学定員 3 名で
開設し，これまで多くの有為な人材を世に送り出してき
た。

教育サービスを行っている施設

研究教育のサービスについては，研究系，資料系及び
各研究施設が，図書の利用については図書室が，その他
公開講演会等各種事業については管理部及び事業部がそ
れぞれ中心となって行っている。

教官総数（平成 13 年 4 月現員）

専任教官 54 名（教授 16 名，助教授 14 名，助手 24 名）

客員教官 12 名（教授 5 名，助教授 7 名）

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

20 世紀において顕在化した地球温暖化等の地球環境問題は、地球科学の世界に、地球を一つのシステムとしてとらえ理解するという大きな科学的命題をもたらした。同時に、このシステムの理解には極地の果たす役割が重要であることも理解され、極地の活動は社会的にも注目されている。

地球環境のみならず、南極・北極は、オーロラ、また、クジラ、ペンギン、苔等の動植物によるユニークな生態系等社会的関心が大きい地域でもある。さらに、オゾンホール、隕石、氷床ポーリング等に代表されるように、研究観測活動も注目されている。このように、国立極地研究所は、長らく南極地域観測の中核機関として極地の研究観測活動を展開し、多くの成果を挙げ世界的にも注目されている。

一方、南極地域観測は、社会的にも大きな支援を受けて開始された生い立ちを有し、成果の還元と社会への説明を使命とする歴史的背景を有している。

このような歴史的背景と近年の国立極地研究所における地球環境等の新たな研究活動の展開は、情報公開や成果の平易な説明は当然のことであるが、さらに教育活動として専門教育、社会教育等多様な機会を通しての社会への還元も重要である。

これまで、本研究所としても種々の取り組みを進めてきたが、今後、更に社会の要請に応えるため、これまでの社会貢献活動の評価を行い、必要な改善を図っていくことが重要な課題であると考えている。

本研究所教官は、主に理工系出身の研究者により構成され、極地研究における世界的水準にある人的資源を多く有しており、この人的資源を有効に生かした質の高い教育サービスプログラムを実施していくことが可能である。

また、本研究所における教育面における活動は、ソフトサイエンスとしての極域科学教育等を主要部分としている。

この場合の物的条件としては、極域標本・資料を始め、各種映像・写真記録、各種情報ネットワーク、衛星通信ネットワーク、図書・学術雑誌その他パソコン、AV 機器等である。これらは研究者を中心に利用されるだけでなく、その一部は広く一般にも開放しており、多くの研究者等の研究教育活動、一般市民への社会活動に多大な寄与をしていると判断しているが、今後は更にこれらの物的条件を充実し、種々の教育サービス活動に役立つ

ように整備・改善を図る必要がある。

本研究所は、研究教育を進める上で、極地における観測施設はもちろんのこと、ほとんどの研究テーマにおいて、実験施設・設備を必要とするが、予定されている立川地区移転前の現状施設は極めて狭隘であり、正規の大学院教育（総合研究大学院大学極域科学専攻）においても支障をきたしていると言わざるを得ない。今後、立川市へ移転することに伴いこの問題は解決することとなる予定であり、その時点に向けて今から実りのある教育サービスの方法について検討を重ねていく必要がある。

国際的な視点からは、当然ながら極域研究は世界の関係諸国、研究機関等と連携を取りながら進めていくものであり、このようなことから判断すると、国際シンポジウム等の状況等を広く周知するなど意義のあることと考えている。

具体的には、正規の大学院教育以外の大学院学生・学部学生等への教育機会の提供の外、公開講演会の実施、極域標本・資料の公開、図書館の開放等実現可能なものからより積極的に進めていくことが緊急の課題であると考えている。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1)目的

国立極地研究所は、極地に関する科学の総合研究及び極地観測を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。

極地は、深海、宇宙とともに太陽系唯一の水惑星「地球」を理解する上で、地球・惑星科学の重要なフロンティアであり、本研究所は、南極地域観測や北極地域観測を軸に研究・教育を展開し、約 1 万 7,000 個の隕石の採取、オゾンホールの発見、地球最古の岩体の調査、南北両極の磁気共役点でのオーロラ観測、過去 35 万年にさかのぼる氷床コアの採取、極地に特有な生態系研究等、多くの成果を挙げ、世界の極地研究の拠点として高い評価を得るに至っている。

これからの極域科学は、重点的及び公募型の南極研究プロジェクトの導入、南北両極域での観測拠点の展開、民間を含めた関連研究機関等との人的交流を含めた共同研究と連携、国際共同研究プロジェクトの更なる推進、大学院教育の拡充等により、極域科学研究拠点から地球惑星システム科学の創造拠点への飛躍を図る必要がある。

また、これからの極域科学は、多くの学問分野と広範囲かつ多様に関連があり、継続的、未来発展的になされるべき特性も有している。

このような認識から、本研究所においても組織的な極域科学の教育サービス面における社会貢献に取り組むことが必要であり、教育サービスの提供者と享受者が互いに刺激しあい、相互の極域科学に対する向上に努めることも重要である。

ア．極域科学の社会への伝達，教育育成の場の構築

極域科学の関連領域の者はもちろんのこと、一般社会人に対しても教育サービスに関する活動を通じて、極域科学の特色、意義、重要性を認知してもらうことは重要なことであり、教育の社会貢献は、より開かれた研究所としての実現のためにも必要であると考え。

- ・全国の大学院学生への多様な教育機会の提供
- ・一般社会人及び小・中・高生等への公開講演会の充実等による教育サービスの提供
- ・ホームページの充実による情報の公開
- ・極域資料の展示等による社会に対する極域科学の理解度促進

など

イ．多様な交流の場の構築

極域科学関連領域者のみならず、多くの者に極域科学の重要性を理解頂くためには、種々の工夫による社会の理解を得るための機会を構築することが必要である。

- ・公開講演会、講演と映画の会等の充実
- ・シンポジウム、研究発表会等の大学院学生・学部学生等への公開
- ・南極地域観測への一般社会人参加可能性への取り組み

など

ウ．教育面における多様性への対応

国立極地研究所は、総合研究大学院大学博士課程の学生を受入れているが、これ以外の大学院学生、学部学生かつ社会人に対しても多様な研究教育の機会を提供する必要がある。

- ・特別共同利用研究員制度等による受入れの充実
- ・共同研究に参画する共同利用研究員受入れの充実
- ・民間等との共同研究の充実

など

国立極地研究所においては、これまでも教育サービス面における社会貢献について、一応の成果を挙げてきたが、なお一層の社会貢献をする必要があると考えている。

このためには、教育サービスの内容や方法に関する新たな工夫をしながら研究所改革の方向性の中で、場合によっては必要な組織再編も行い実施していくこととした。

(2)目標

国立極地研究所は前項(1)で示した目的を遂行するため、これまで本研究所が行ってきた教育サービス活動を基本とし、優れたものについては継承し、社会のニーズに考慮しながら実現していく必要がある。

以下の目標(課題)を設定する。

ア．極域科学の社会への伝達，教育育成の場の構築

- ・全国の大学院学生への多様な教育機会の提供
正規の総合研究大学院大学博士課程学生以外の大学院学生に対する教育サービスの提供
- ・一般社会人及び小・中・高生等への公開講演会実施等による教育サービスの提供
公開講演会の充実により広く教育機会の提供を図る。
- ・ホームページの充実による情報の公開
既に開設しているホームページの充実を図り、一般社会人及び小・中・高の授業にも活用できるように工夫する。
- ・極域資料の展示による社会に対する極域科学の理解度促進

国立極地研究所においては、南極資料の一部を現に展示し、一般社会人等に対して公開しているが、現所在地は狭隘であるため必ずしも十分な展示内容とはなっていない。

今後予定される立川市への移転を控え、本格的な極域科学館(仮称:博物館機能を含む。)を計画しており、先進技術に裏打ちされた学術的なWorld Data Center機能はもとより、広く一般に開かれた極地総合博物館の機能を持つものとして、その実現に努力する。

イ．多様な交流の場の構築

- ・公開講演会、講演と映画の会等の充実
開催回数、規模の拡充等によりその充実を図る。
- ・シンポジウム、研究発表等の学部学生、大学院生等への公開

現在、これらの実施の際には極力関連領域の学生等に参加の場を提供しているが、今後、移転による施設の充実に併せて更に公開性を確保することに努力する。

- ・南極地域観測への一般社会人参加可能性への取り組み
現在、南極観測船の収容定員の関係もあり、南極地域観測に参加できる者は、隊員の外、限られた員数の報道関係者、大学院学生等のオブザーバーであるが、今後、観測船の二往復等が計画されており、これが実現すれば南極理解増進プログラムのような形で、社会人、学生等の受入れの増大が可能になると考えられる。

ウ．教育面における多様性への対応

- ・特別共同利用研究員制度等による大学院学生等受入れの充実
現在、既に多くの大学院学生を受入れているが、更に各大学院の要望に応えるため受入れ体制の充実を図る。
- ・共同研究に参画する共同利用研究員受入れの充実

大学共同利用機関として、更に共同研究の充実を図り、大学研究者のみならず広く参画者の充実に努める。

・民間等との共同研究の充実

産学連携研究プログラム等の充実に努めることにより、社会貢献を図る。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

国立極地研究所においては、研究・教育・観測活動とともに、次の様々な教育サービス面における社会貢献活動を実施している。

1) 正規の大学院教育(総合研究大学院大学)以外の教育活動

本研究所においては国公立大学大学院学生のうち、極域科学及びこれに関連する分野の専攻者を特別共同利用研究員として受入れ、それらに対し研究指導を行っている。

また外来研究員として内地研究員制度による内地研究員私学研修専修学校研修員公立高等専門学校研修員、公立大学研修員受託研究員外国人研究員等を受入れる制度を規定しており、適宜その受入れを行っている。

2) 公開講演会の実施

毎年公開講演会を開催し、本研究所の活動の一端を地域住民に公開している。

また本研究所の教官等が地域の要請に応じ、当該地域に出向いての公開講演会等にも積極的に対応している。

3) 講演と映画の会の開催

本研究所においては、南極地域観測事業の意義や成果について、広く国民に啓蒙するため、毎年、南極観測船「しらせ」が国内における総合訓練のため寄港する市町村1か所及び寄港地以外の市町村1か所で講演と映画の会を開催している。

4) 極地標本資料の展示公開

本研究所は、南極地域観測事業開始以来40余年にわたって収集蓄積されてきた生物系統標本、地学系統標本(南極隕石を含む。)、氷床コア標本やオーロラ画像データ等貴重な標本資料等を保有している。これらの標本資料については広く国内外の研究者の研究のために供しているのみならず、その一部については、本研究所の一画に展示し、一般社会人等に公開している。

5) 南極地域観測試料の貸し出し

本研究所においては当該資料を広く社会に役立たせる観点から、南極隕石試料・資料映像・写真等を申し出に応じ、小・中学校及び地域の博物館等に貸し出しをしている。

6) 巡回展「ふしぎ大陸南極展」の開催

本事業は、我が国の南極観測40周年を記念し、国立

極地研究所、国立科学博物館、朝日新聞社主催、南極地域観測総合推進本部、防衛庁、外務省、文部省外関係機関等多数の後援により、平成9年度に「ふしぎ大陸南極展」として国立科学博物館(入場者約30万人)で開催され好評を博した。また地方で開催してほしいとの要望を受けて、平成10年7月から平成13年4月までの間、全国の博物館等19か所において巡回展として開催したものである。

7) 図書室の開放

本研究所においては極地研究に関する多数の貴重な図書・資料・学術雑誌等を所蔵しているが、この利用については希望する者には広く利用できるように開放している。

8) ホームページの開設

本研究所においては邦文・英文のホームページを開設しており、本研究所の概要研究教育内容や南極観測等に関する情報を紹介をしている。

また、Web上での質問に対して解説・説明を行っている。

9) 研究教育成果の情報提供

極地に関する科学の総合研究及び極地観測と行う我が国唯一の機関であることから、研究機関関係はもとより教育関係、報道関係、出版社等から様々な協力依頼や要請があり、本研究所としては可能な限り対応することとしている。

また、本研究所では、小中学生向けに南極に関してわかりやすいパンフレットや一般社会人を対象とした観測事業のプロジェクト研究のパンフレットを作成し、広く関係機関や講演会等で参加者に配布するなどして活用している。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

国立極地研究所においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、特別共同利用研究員の受入れ、外来研究員の受入れ、公開講演会、公演と映画の会、極地標本資料の展示公開、南極地域観測試・資料の貸出し、巡回展「ふしぎ大陸南極展」、図書室の開放、研究教育成果の情報提供などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

正規の大学院教育以外の教育活動については、特別利用共同研究員や、内地研究員、私学研修専修学校研修員、公立高等専門学校研修員、公立大学研修員、受託研究員、外国人研究員の受入制度を規定しており、受入体制が整っている。南極地域観測が、社会的にも大きな支援を受けて開始された生い立ちを有し、成果の還元を使命とする歴史的背景を考えると、このように幅広く教育機会を提供している点は優れている。また、大学院生、民間人、外国人などの受入れは、大学院教育の拡充、民間を含めた関連研究機関等との人的交流を含めた連携という点で優れている。しかし、遠方の大学から来所する学生にとっての住居等の問題があり、改善点も残されている。

地域住民を対象とした公開講演会「南極観測の講演と映画の会」は、研究所において開催するほか、教育委員会や地方の科学館からの講演依頼に応じて、各地へ南極観測の経験のある研究者等を派遣している。また、毎年、南極観測船「しらせ」の寄港する市町村1か所及び寄港地以外の市町村1か所で講演と映画の会を開催しており、土・日・祝日に開催したりするなど、参加者への配慮もなされている。このように積極的に講演会を開催し、南極地域観測事業の意義や成果について広く国民に啓蒙していることは、極域科学の社会への伝達、及び、多様な交流の場の構築という点で優れている。

極地標本資料の展示公開について、巡回展「不思議大陸南極展」は、3年間で19会場の科学館等において実施し、南極観測事業の歴史や最新の成果、南極の自然をはじめ地球環境の変遷などを展示することにより、青少年をはじめとする多くの人々に南極の特色や南極観測の

重要性及び地球環境問題への理解を深める機会を提供している点は優れている。

図書室では、極域研究に関する多数の探検報告、学術雑誌、図書・資料・地図等を収集・整理し、この所蔵資料を開架方式で国内外の利用者に提供している。図書館システムの導入により書誌情報を充実させ、簡単な目録検索で早くと確に情報が得られるようにするなど、サービス向上に努めている点は優れている。しかし、極域科学に関する日本唯一の学術情報センターの機能を果たすため、図書室の更なる電子情報機能の充実に改善の余地がある。

ホームページは、「極地なんでも図鑑」や「ふしぎ講座」などのコーナー設置や南極観測のホームページの別途開設など、小中高の授業等に活用できるよう工夫されている点など特色がある。また、一般人や小中高生からの質問について、電子メールにより随時受け付け、回答するサービスは、社会とのコミュニケーション形成という点で優れている。しかし、ネットワーク機能を充実させるために、各地の科学館・博物館等の連携事業先との双方向のリンクを張るなど、改善の余地もある。

各取組の広報活動については、広報委員会を中心に、パンフレットやホームページ、教育委員会、マスメディア等を利用して、多彩に行われている点は優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

特別共同利用研究員は、定員 30 人のところ、過去 5 年間の実績では毎年 22 ～ 33 人受け入れており、充足率は高い。修了生の中には、研究所での研究を基に学位を取得した者、南極地域観測隊に参加した者、教官としての職を得た者などがあり、専門能力・教養・技能などを獲得し、十分な結果や成果を得ている。

公開講演会は、毎回多くの参加者があり、特に観測船「しらせ」の寄港地等では、1 開催あたり約 300 ～ 1,600 人が参加している。また、当該事業は地元市区町村教育委員会及び都道府県教育委員会の共催、後援により実施していることから、学校教育・生涯学習にも多大な貢献をしている。しかし、内容が同一的になる傾向がある点は、参加者のニーズ調査や満足度調査を踏まえ、毎回効果的で新鮮かつニーズに対応した内容で講演会を行うなど、改善の余地もある。

巡回展「ふしぎ大陸南極展」は、全国 19 会場で約 22 万 6 千人の入場があり、多数の参加者を得ている。開催場所の科学館等を実施したアンケート調査の結果からも、「大変喜ばれた」、「アンケートの結果から好評を得た」など、好評であるが、入場者の理解度については、「難しいという感想が多数あった」、「低年齢の来場者には難しかったようだ」などの回答もあり、参加者の理解度を上げるとい点では、解説パネルの工夫などに改善の余地がある。

南極地域観測試・資料の貸出は、無料で貸し出しており、利用者の利便性に配慮している点は優れているが、平成 12 年度の貸出件数が 14 件しかなく、南極地域観測開始以来 40 余年にわたって収集蓄積されてきた物的資源の学校教育や生涯教育などへの有効活用、あるいは研究所の活動状況や南極観測事業の広報活動という観点から見ると、関係機関等社会に対してより積極的に周知するなど、改善の余地がある。

図書室の開放については、図書館システムの導入や国立情報学研究所とのネットワーク構築、図書館独自のホームページ開設など、サービス向上のための様々な努力により、文献検索の利用者が 1 日約 100 件、文献複写

サービス依頼が平成 11 年度 81 件から平成 12 年度 200 件と利用者数が急増した点は優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該機関の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

地域社会への施設の開放という観点では、研究所の一面における極地標本資料の展示公開が行われているが、利用者数やアンケート調査等が行われておらず、利用者のニーズ把握、展示方法、一般市民への周知広報という点で改善の余地がある。

広報委員会の委員には、所外の学識経験者も数人含まれており、極域科学の社会への伝達に関する取組などに所外者の意見を取り入れている点は、優れている。

研究所の教育サービスは、研究教育のサービスについては研究系・資料系及び各研究施設が、図書の利用については図書室が、その他公開講演会等各種事業については管理部及び事業部がそれぞれ中心となって行っている。各取組については、これら実施主体においてアンケート調査等により問題点を把握し、改善のための検討もなされているものもあるが、体系的な体制やシステムは見受けられず、取組の状況を全体的に把握する体制やシステム、あるいはより多くの学外者の意見（社会のニーズ、サービス享受者の意見）等を把握し、教育サービス面についての改善に結びつける組織体制などの整備に改善を要する。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

特別利用共同研究員や外来研究員の受入体制が整っている点は優れているが、遠方から来所する学生の住居等の問題は改善の余地もある。

「南極観測の講演と映画の会」などを積極的に開催している点は優れている。

巡回展「不思議大陸南極展」などにより、極地標本資料を展示公開している点は優れている。

図書室利用のサービス向上に努めている点は優れているが、更なる電子情報機能の充実に改善の余地がある。

ホームページは、様々な工夫がなされている点など特色があり、優れているが、ネットワーク機能の充実に改善の余地がある。

各取組の広報活動が多彩に行われている点は優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

特別共同利用研究員の受入定員に対する充足率は高く、修了生も十分な結果や成果を得ている。

公開講演会は、参加者も多く、学校教育・生涯学習にも多大な貢献をしているが、内容が同一的になる傾向がある点は、改善の余地もある。

巡回展「ふしぎ大陸南極展」は、多数の参加者を得、好評であるが、参加者の理解度を上げる点で改善の余地がある。

南極地域観測試・資料の貸出件数は少なく、積極的な周知・広報に改善の余地がある。

図書室の開放は、サービス向上のための様々な努力に

より利用者数が急増し、優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

研究所での極地標本資料の展示公開では、利用者数やニーズ・満足度の把握がなされていない点で改善の余地がある。

広報委員会の委員には、所外者も数人おり、所外者の意見を取り入れている点は、優れている。

改善のための体系的な体制やシステムは見受けられず、組織体制などの整備に改善を要する。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。